

業績は順調に推移しています。

当期(75期)は、2021年度からスタートした第11次3か年計画『ちゅうしんサポート力強化と変革への挑戦』の最終年度でありました。アフターコロナに向けて、当金庫取引先の資金繰りを全力で支え、事業継続を徹底的に支援し、地域経済の回復に努めることを最重要課題とし、3つの重点戦略として、①「本業支援戦略」、②「個人向け戦略」、③「地方創生・地域活性化戦略」を掲げ、各種施策の遂行に取り組みました。

2023年度の預金、貸出金、収益等の事業概況は、次のとおりとなりましたのでご報告申し上げます。

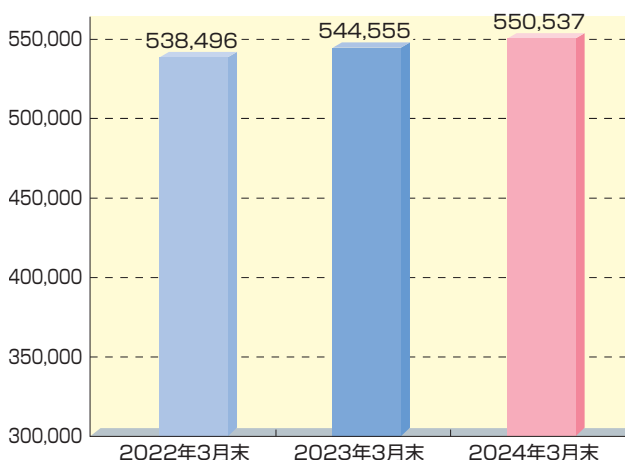
預金積金…堅調に推移

2023年度末(2024年3月末)の総預金は、5,505億37百万円となり、前年度比59億81百万円増加し、年間増加率は1.09%となりました。

年金受給口座の獲得推進や低金利環境下、定期性預金の金利メリットが薄れたこともあり、普通預金などの要求払預金が増加しました。

■預金積金残高の推移

(単位:百万円)



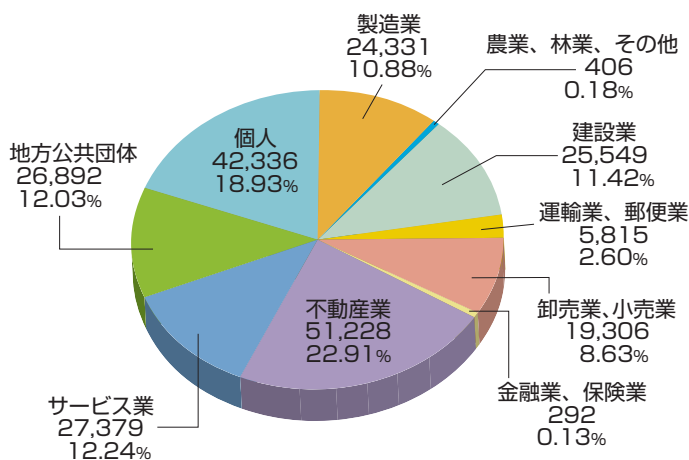
貸出金…21期連続で増加

2023年度末(2024年3月末)の総貸出金は、2,235億41百万円となり、前年度比82億5百万円増加し、年間増加率は3.81%となりました。

地域金融機関としての使命を果たすべく、取引先支援などに積極的に取り組んだ結果、事業者向け融資は、前年度比49億87百万円増加しました。また、地方公共団体・地方公社向け融資も、前年度比18億81百万円増加しました。

■貸出金業種別残高

(単位:百万円)



収益・配当率…安定した利益を確保

収益面では、外貨調達費用の増加等より、金融機関の本業での収益力を示すコア業務純益は、前年度比6億42百万円減益の21億55百万円となりました。また、資産の健全化を図るため、貸倒引当金の積み増しを行うとともに、有価証券のポートフォリオのリバランスに取り組むなど、安定的な収益基盤の構築に向けた諸施策を行いました。

その結果、経常利益は、前年度比8億18百万円減益の24億12百万円となりました。また当期純利益も、同8億59百万円減益の14億64百万円となりましたが、計画対比では2億78百万円上回っており、安定的な利益を確保いたしました。

なお、出資金に対する配当率は引続き4%にさせていただきました。

主要な経営指標の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益 (千円)	5,988,597	7,019,693	6,716,031	10,247,873	8,775,805
経常利益 (千円)	1,093,511	1,884,139	2,454,487	3,231,187	2,412,779
当期純利益 (千円)	822,999	1,234,041	1,748,251	2,323,540	1,464,227
出資総額 (百万円)	290	291	276	272	268
出資総口数 (千口)	5,807	5,827	5,532	5,456	5,362
純資産額 (百万円)	36,029	42,703	43,940	41,604	46,744
総資産額 (百万円)	540,299	613,233	615,314	589,193	602,360
預金積金残高 (百万円)	501,180	535,242	538,496	544,555	550,537
貸出金残高 (百万円)	176,701	206,825	210,308	215,336	223,541
有価証券残高 (百万円)	202,627	197,472	197,458	185,320	182,703
単体自己資本比率 (%)	14.87	15.86	15.79	16.43	16.36
出資に対する配当金 (千円)	11,505	11,536	10,962	10,830	10,642
(出資1口当たり) (円)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)
役員数 (人)	13	13	13	13	14
うち常勤役員数 (人)	9	9	9	9	9
職員数 (人)	254	261	265	267	276
会員数 (人)	14,266	14,638	13,915	13,912	13,896

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するため金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本比率(バーゼルⅢ)…高水準を維持

自己資本比率は、金融機関の健全性を示す重要な指標ですが、当金庫は、創業以来一貫して健全経営を堅持し、自己資本の充実に努めてまいりました。

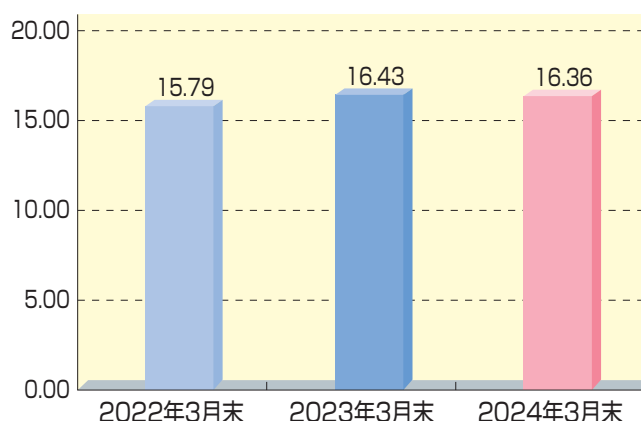
一方、2008年以降の世界的な金融危機の経験を踏まえ、金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から、国際的な金融規制の見直しが行われ、自己資本比率規制も厳格化されました。この新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)の枠組みの国内基準への反映は、2014年3月期決算から段階的に導入されております。

当金庫の2024年3月末の自己資本比率は、前年度に比べて0.07%低下して16.36%となりましたが、引き続き「国内基準」4%を大きく上回る非常に高い水準を維持することができました。

※ バーゼルⅢでは、自己資本比率の最低水準「国内基準」は、4%と変わりませんが、2014年3月期決算から、自己資本比率の分子(自己資本)の強化が行われ、2019年3月期からは、自己資本比率の分母(リスク・アセット)の部分の算出方法の見直しが実施されるなど、自己資本比率規制の強化が図られております。

自己資本比率の推移

(単位:%)



自己資本額の推移

(単位:百万円)

